(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-222428

(43)公開日 平成10年(1998) 8月21日

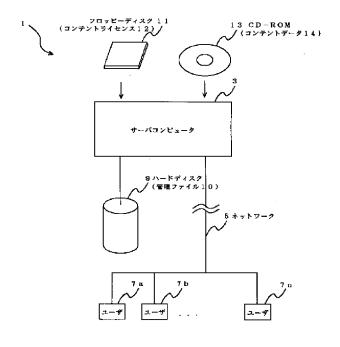
(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	F I						
G06F	12/14	3 2 0		G 0	6F 1	2/14		320F	
	1/00	370				1/00		370E	
								370F	
	15/00	3 3 0			1	5/00		3 3 0 Z	
	17/60				1	.5/21		Z	
			審査請求	未請求	請求功	頁の数 6	OL	(全 13 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特願平9-26541		(71)	(71) 出願人 591094228				
						株式会	社岩波	書店	
(22)出願日		平成9年(1997)2月10日		東京都千代田区一ツ橋2丁目5番5号					
				(71)	出願人	597018749			
						株式会	社イニ	ューシステム	
						東京都	新宿区	山吹町130	
				(71)	出願人	000002	897		
						大日本	印刷株	式会社	
						東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号			
				(72)	発明者	宮内	久男		
						東京都千代田区一ツ橋2丁目5番5号 株			
							岩波書	店内	
				(74)	代理人	弁理士	井上	誠一	
									最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ライセンス管理システム

(57)【要約】

【課題】 ネットワークにおいて、サーバがライセンス の許諾および解放を管理して、ユーザがコンテント等を 利用することができるライセンス管理システムを提供すること。

【解決手段】 サーバ3は、定期的に各コンテントのライセンスの使用状況を管理する。たとえば、ユーザ7aが検索中にそのライセンスが自動解放期間47を経過した場合には、ユーザ7aがこのライセンスを使用することができなくなる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 サーバコンピュータと少なくとも1台のクライアントコンピュータとがネットワーク化され、前記サーバコンピュータ内のデータをライセンスが与えられたクライアントコンピュータが使用するシステムであって、

前記サーバコンピュータがクライアントコンピュータに対して、ライセンスの許諾および/または解放を行うことを特徴とするライセンス管理システム。

【請求項2】 前記サーバコンピュータは、一定の期間を経過したクライアントコンピュータのライセンスを自動的に解放することを特徴とする請求項1記載のライセンス管理システム。

【請求項3】 前記サーバコンピュータは、一定の期間 内は、クライアントコンピュータからライセンスの解放 の要求があっても、ライセンスの解放を行わないことを 特徴とする請求項2記載のライセンス管理システム。

【請求項4】 前記サーバコンピュータは、特定の時間になると、特定のクライアントコンピュータに対するライセンスを解放することを特徴とする請求項1記載のライセンス管理システム。

【請求項5】 前記サーバコンピュータは、管理者の命令により、特定のクライアントコンピュータに対するライセンスを解放することを特徴とする請求項1記載のライセンス管理システム。

【請求項6】 前記サーバコンピュータは、クライアントコンピュータからの要求により、このクライアントコンピュータに対するライセンスを解放することを特徴とする請求項1記載のライセンス管理システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ネットワークにお けるライセンス管理システムに関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来、ソフトウェアプログラムやコンテントをネットワークで使用する場合のライセンス方式としては、次のようなものがある。ここでコンテントとは、電子出版物等のデータであり、例えば、電子化された広辞苑等の辞書などである。

【0003】(1)サイトライセンス

サイトライセンスとは、ある場所に一括してライセンス を許諾する方式であり、保有するすべてのコンピュータ に対してライセンスの許諾を行う。

(2) フローティングライセンス

フローティングライセンスとは、ある場所に対してコン ピュータの台数に関係なく一定数のコンピュータの同時 利用を許諾する。

(3)従量制ライセンス

従量制ライセンスとは、利用量に対して料金を徴収する もので、例えば一回の利用に対して所定の料金が払われ 2

【0004】ところでライセンス対象がコンテント(データ)の場合、コンテントへのアクセスは瞬時に終了し、複数のコンピュータによる同時使用がほとんど成立しないので、フローティングライセンスは、利用できない。また、料金徴収が難しいので従量制ライセンスも利用しにくい。従って、サイトライセンスが一般的に用いられるが、サイトライセンスでは、プログラムによる管理は、一般に行われておらず、契約書による紳士協定にゆだねられているのが現状である。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】このように、会社内や学校内などでLAN等によってネットワーク化されたシステムにおいて、コンテント等のライセンスを許諾する場合、従来の方法では不都合が多い。 本発明は、このような問題に鑑みてなされたもので、その目的とするところは、ネットワークにおいて、サーバがライセンスの許諾および解放を管理して、ユーザがコンテント等を利用することができるライセンス管理システムを提供することにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】前述した目的を達成するために本発明は、サーバコンピュータと少なくとも1台のクライアントコンピュータとがネットワーク化され、前記サーバコンピュータ内のデータをライセンスが与えられたクライアントコンピュータが使用するシステムであって、前記サーバコンピュータがユーザに対して、ライセンスの許諾および解放を行うことを特徴とするライセンス管理システムである。

[0007]

【発明の実施の形態】以下、図面に基づいて本発明の実施の形態を詳細に説明する。図1は、ライセンス管理システム1の概略構成図である。サーバコンピュータ(サーバと称する)3にネットワーク5を介してユーザ(クライアントコンピュータと同義)7a、7b、……、7nが接続される。サーバ3には、ハードディスク9が接続され、ハードディスク9に管理ファイル10が格納される。フロッピィディスク11にはコンテントライセンス12が格納される。CD-ROM13には、コンテントデータ14が格納される。

【0008】コンテントデータ14は、電子化された出版物(例えば広辞苑、百科辞典)等や、それを検索するためのソフトウェアである。ここではコンテントデータはN個存在すると仮定する。コンテントライセンス12は、ユーザ7がコンテントデータ14を使用するためのライセンスが格納されている。ハードディスク9は、コンテントライセンス12やコンテントデータ14を格納するほか、各種の管理情報が格納される。コンテントライセンス12、コンテントデータ14はそれぞれフロッピーディスクやCD-ROM以外の記録媒体に記録して

もよい。

【0009】図2は、ライセンス使用開始条件、解放条件21等を示す図であり、サーバ3は、ライセンス使用開始条件、解放条件21等に基づいて、どのユーザ7がどのコンテントデータ14を使用できるかを定める。これらの条件はライセンス条件設定権者が決定する。ライセンス条件設定権者とは、コンテントのライセンス使用の際の諸条件を決定する権利を有するものを指し、主にコンテントの供給者(出版社、新聞社、ソフトウェア会社など)がこれに相当するが、条件の一部を未決定のままライセンスを許諾した場合などには、その条件について、サーバ管理者が決定権を持ちうる。

【0010】ライセンス使用開始条件23とは、コンテントのライセンスの使用を開始したことをサーバ3が認識するための条件である。ライセンス使用開始条件23のパラメータとしては、コンテントへのアクセス開始27、ユーザの明示的なライセンス取得開始29、管理者によるライセンス設定31等がある。

【0011】コンテントへのアクセス開始27とは、コンテントのライセンス取得後、そのコンテントに初めてアクセスすることである。ユーザの明示的なライセンス取得開始29とは、コンテントのライセンスをユーザが明示的にコマンド等で取得することである。管理者によるライセンス設定31とは、管理者があるユーザに明示的にライセンス使用を許可する場合にこの許可が実際におりることである。

【0012】ライセンス解放条件及びその制限条件25は、コンテントのライセンス解放とその制限をサーバ3が認識するための条件であり、最終アクセスからの経過時間による自動解放及び解放制限33、使用開始からの経過時間による自動解放及び解放制限35、絶対時間による自動解放37、管理者によるライセンス解放39、ユーザの明示的なライセンス解放41等からなる。

【0013】最終アクセスからの経過時間による自動解放及び解放制限33は、自動解放、解放制限を経過時間を条件として行う場合、経過時間の起点をコンテントへの最終アクセス時点とするものであり、そのパラメータとして自動解放期間43及び解放制限期間45がある。

【0014】ここで、自動解放とは、コンテントへの最終アクセス時点から一定の期間を経過したユーザに対し、使用していないにもかかわらず取得状態を続けているライセンスをサーバ3が自動的に解放することである。自動解放期間43は、ライセンス条件設定権者がサーバ3に対しライセンスの自動解放を許可するもので一定の不使用期間を意味する。

【0015】また、解放制限とは、コンテントへの最終アクセス時点から一定の期間を経過しないと、ユーザ7から明示的なライセンスの返却があっても実質上ライセンスを解放しないことをいう。解放制限期間45は、ライセンス条件設定権者がサーバ3に対し、ライセンスの

解放を制限する場合の、一定の不使用期間を意味する。

【0016】次に使用開始からの経過時間による自動解放及び解放制限35とは、自動解放、解放制限を経過時間を条件として行う場合、経過時間の起点をコンテントの使用開始時点とするものであり、そのパラメータとして自動解放期間47、解放制限期間49がある。

【0017】ここで自動解放とは、ライセンスの取得または使用開始時点から一定の期間を経過したユーザに対しライセンスをサーバ3が自動的(強制的に、または半強制的に)に解放することである。自動解放期間47は、ライセンス条件設定権者がサーバ3に対しライセンスの自動解放を許可する場合の、一定のライセンス使用(または取得)期間を意味する。

【0018】解放制限とは、ライセンスの取得または使用開始時点から一定の期間を経過しないと、ユーザ7からの明示的なライセンスの返却があっても実質上ライセンスを解放しないことをいう。解放制限期間49とは、ライセンス条件設定権者が、サーバ3に対しライセンスの解放を制限する場合の、一定のライセンス使用(または取得)期間のことをいう。

【0019】絶対時間による自動解放37のパラメータとしては、ライセンス解放時間51があり、ライセンス解放時間51はサーバ3の管理者がユーザ7に対し、ライセンスの取得または使用開始時間と解放時間を設定した場合の、ユーザ7のライセンス解放時間のことであり、解放時間になるとサーバ3がユーザ7のライセンスを自動的に解放する。

【0020】管理者によるライセンス解放39のパラメータとしては、ライセンス解放命令53があり、ライセンス解放命令53は、ユーザ7が取得または使用中のライセンスをサーバ3の管理者が明示的に解放できる場合のライセンス解放命令であり、ライセンス管理システム1の管理者がサーバ3に対してライセンス解放命令を出すと、所定のライセンスが解放される。

【0021】ユーザの明示的なライセンス解放41のパラメータとしてはライセンス解放命令55があり、ライセンス解放命令55は、ユーザが取得または使用中のライセンスをユーザ自身が明示的に解放できる場合のライセンス解放命令であり、ユーザ7がサーバ3に対してこのライセンス解放命令を出すと、このユーザ7のライセンスが解放される。

【0022】次に、図3から図5を用いて第1の実施の 形態の処理について説明する。図3の場合、ライセンス の解放条件及びその制限条件25として自動解放期間4 7を用いている。

【0023】図3は、全体の処理を示すフローチャートである。例えばユーザ7aが起動させると(ステップ201)、コンテントライセンスの設定ウインドウが開かれる(ステップ202)。例えば画面にコンテントリストとして「広辞苑」、「年表」、「八代集」等が表示さ

れる。なおここでは「広辞苑」のライセンスは取得されているので「取得中」という表示がなされる。

【0024】ユーザ7aはライセンスを取得するか(ステップ203)、ライセンスを返却するか(ステップ204)、取得中のライセンスを利用するか(ステップ205)を選択する。

【0025】次に、検索が行われる(ステップ206)。例えば「広辞苑」を利用する場合、例えば、「さくら」を入力すると、「さくら」に関する情報が「広辞苑」から検索され、画面に表示される。

【0026】一方、サーバ3では、定期的に各コンテントのライセンス使用状況をチェックしており(ステップ221)、ユーザ7aが取得中のライセンスで自動解放期間47を経過したものがあるか否かを判定する(ステップ222)。なお、自動解放期間47を用いる場合、ユーザ7aが使用開始した時点をサーバ3は認識している。このようなものがある場合、ユーザ7aに対して「ライセンスを解放する」旨のメッセージを出し(ステップ223)、当該ライセンスを解放する(ステップ224)。

【0027】このように、サーバ3でライセンスの解放が行われると、ユーザ7aでは、サーバ3から送られるメッセージを受け取り(ステップ207)、当該ライセンスを使用出来なくなる(ステップ208)。検索サービスの利用を終了する場合(ステップ209)、検索を終了する(ステップ212)。

【0028】ステップ209において検索を続行し、ライセンスの取得及び返却を行う場合には(ステップ21 0)、設定ウインドを呼び出し(ステップ211)、ステップ202に移る。

【0029】図4は、ライセンスの取得のフローチャートであり、ユーザの明示的なライセンス取得開始29によりライセンスを取得する場合である。ユーザ7aは、コンテントnのライセンス取得を依頼すると(ステップ301)、サーバ3はコンテントnのライセンス使用状況を調査し(ステップ311)、使用者総数=使用可能最大人数であるか否かを判断し(ステップ312)、使用者総数が使用可能最大人数と等しい場合には、取得不可能を示すメッセージをユーザ7aに通知する(ステップ313)。ステップ312において、使用者総数が使用可能最大人数よりも少ない場合、ライセンスの取得が可能であり、コンテントnの使用者として、ユーザ7aを登録し(ステップ314)、登録時間を使用開始時間として記録し(ステップ315)、取得完了をユーザ7aに対し通知する(ステップ316)。

【0030】ユーザ7aでは、取得不可能のメッセージを受け取ると(ステップ302)、ライセンスは取得出来ず(ステップ304)、取得完了のメッセージを受け取ると(ステップ303)、ライセンスが取得できる(ステップ305)。

【0031】図5はライセンスの返却を示すフローチャートであり、ライセンス解放命令55と解放制限期間4 9を用いた場合である。

【0032】ユーザ7 aがライセンス解放命令55を出し、コンテントnのライセンスの返却を依頼すると(ステップ401)、サーバ3はコンテントnについてユーザ7 aは、解放制限期間49を過ぎているかを判定し(ステップ411)、解放制限期間49を過ぎている場合には、コンテントnについてこのユーザのライセンスを解放し(ステップ412)、返却完了を通知する(ステップ413)。ユーザ7 a及びサーバ管理者は返却完了を示すメッセージを受け取る(ステップ402、421)。

【0033】このように、本実施の形態では、ユーザ7 aの明示的なライセンス取得開始29やライセンス解放41により、ライセンスを取得したり、解放したりすることができる。またサーバ3は、ユーザ7aのライセンスのうち、自動解放期間47が経過したものを解放することができる。なお、自動解放期間としては、自動解放期間43を用いてもよい。

【0034】次に、第2の実施の形態について説明する。第2の実施の形態では、ライセンス使用開始条件としては、ユーザの明示的なライセンス取得開始29を採用し、ライセンス解放条件およびその制限条件としては、自動解放期間43を採用する。

【0035】図6は、第2の実施の形態を示すフローチャートである。ユーザ7 aがコンテント nのライセンスの取得を依頼すると(ステップ501)、サーバ3はコンテント nのライセンス使用状況を調査し(ステップ511)、管理ファイル10を参照して使用者総数が使用可能最大人数に等しいか否かを判定し(ステップ512)、等しい場合、ユーザ7 aに対して取得不可能を通知し(ステップ513)、等しくない場合、コンテントnの使用者としてユーザ7 aを管理ファイル10に登録し(ステップ514)、ユーザ7 aに対して取得完了を通知する(ステップ515)。

【0036】ユーザ7aは、サーバ3から取得不可能通知を示すメッセージを受ける(ステップ502)。または、ユーザ7aはサーバ3から取得完了を示すメッセージを受け(ステップ504)、検索を行う(ステップ505)。

【0037】一方、サーバ3においては管理ファイル10にユーザ7aがユーザ名または端末IDで登録される。そして、サーバ3は定期的に各コンテントのライセンス使用状況を調査し(ステップ516)、ユーザ7aが取得中のライセンスで自動解放期間43を経過したものがあるか否かを判定し(ステップ517)、そのようなものがある場合にはユーザ7aに対してメッセージを出し(ステップ518)、当該ライセンスを解放する(ステップ519)。

【0038】ユーザ7aは、取得中のライセンスで自動解放期間43を経過したものがある場合には、サーバ3から送られるメッセージを受け(ステップ506)、当該ライセンスを使用できなくなる。このように、第2の実施の形態では、ユーザ7の命令により、ライセンスが取得され、自動解放期間43により、ライセンスが自動的に解放される。この第2の実施の形態は、第1の実施の形態に比べ、ユーザが明示的にライセンス返却を命令できない点が異なる。

【0039】次に、第3の実施の形態について説明する。第3の実施の形態では、ライセンス使用開始条件としては管理者によるライセンス設定31を採用し、ライセンス解放条件およびその制限条件としてはライセンス解放命令53を採用する。

【0040】ここではサーバ管理者の命令によりユーザ7aがライセンスを取得し、その後ユーザ7bがライセンスを取得しようとしたが、空きライセンスがなくて拒否されたため、サーバ管理者が権限でユーザ7aのライセンスを解放し、空いたライセンスをユーザ7bに使用させるものである。

【0041】図7は、第3の実施の形態を示すフローチャートである。ユーザ7aは、コンテントnのライセンスの取得を依頼する(ステップ631)。この場合、ユーザ7aの使用者がサーバ管理者に口頭で依頼する。サーバ管理者は、ユーザ7aによるコンテントnのライセンスの取得をサーバ3に依頼する(ステップ621)。すなわち、管理者によるライセンスの設定が行われる。

【0042】サーバ3は、コンテントnのライセンス使用状況を調査し(ステップ601)、管理ファイル10を参照し、使用者総数が使用可能最大人数に等しいか否かを判定し(ステップ602)、等しい場合、ユーザ7aに取得不可能を通知し(図示省略)、等しくない(使用者総数の方が少ない)場合には、コンテントnの使用者としてユーザ7aを管理ファイル10に登録し(ステップ603)、取得完了のメッセージをサーバ管理者に送り(ステップ604)、サーバ管理者はこのメッセージをユーザ7aに口頭で伝える(ステップ620)。

【0043】ユーザ7aは取得完了を示すメッセージを受け取り(ステップ633)、検索を行う(ステップ634)。

【0044】一方、ユーザ7bの使用者はコンテントnのライセンス取得を口頭で依頼する(ステップ641)。サーバ管理者は、ユーザ7bによるコンテントnのライセンスの取得をサーバ3に依頼する(ステップ622)。

【0045】サーバ3は、コンテントnのライセンス使用状況を調査し(ステップ605)、管理ファイル10を参照し、使用者総数が使用可能最大人数に等しいか否かを判定し(ステップ606)、使用者総数が使用可能最大人数に等しいので、取得不可能のメッセージをサー

バ管理者に送り、サーバ管理者はこのメッセージをユーザ7 bに口頭で伝え(ステップ623)、ユーザ7 bはこのメッセージを受け取る(ステップ642)。ステップ606で使用者総数が使用可能最大人数に等しくない(使用者総数の方が少ない)場合、ユーザ7 bのライセンス所得が可能となる(図示省略)。

【0046】そして、サーバ管理者はユーザ7aのライセンスの返却をサーバ3に対して依頼し(ステップ624)、サーバ3はユーザ7aのライセンスを返却し(ステップ607)、管理ファイル10でユーザ7aのライセンスを解放する。そして、ユーザ7aのライセンスの返却完了をサーバ管理者に通知し(ステップ608)、サーバ管理者はこの旨のメッセージをユーザ7aに口頭で伝え(ステップ625)、ユーザ7aはこのメッセージを受け取り、当該ライセンスを使用できなくなる(ステップ636)。

【0047】サーバ管理者は、ユーザ7bによるコンテ ントnのライセンス取得を再び依頼し(ステップ62 6)、サーバ3はコンテントnのライセンス使用状況を 調査し(ステップ609)、管理ファイル10を参照 し、使用者総数が使用可能最大人数に等しいか否かを判 定する(ステップ610)。ステップ607でユーザ7 aの使用していたライセンスが解放されたので、使用者 総数は使用可能最大人数より1つ少なくなっており、等 しくない。等しくない場合には、コンテントnの使用者 としてユーザ7bを管理ファイル10に登録し(ステッ プ611)、取得完了をサーバ管理者に通知し(ステッ プ612)、サーバ管理者はこの旨のメッセージをユー ザ7aに口頭で伝え(ステップ627)、ユーザ7bは このメッセージを受け取り(ステップ643)、検索を 開始する(ステップ644)。なお、ステップ610で 使用者総数が使用可能最大人数に等しい場合、ユーザ7 bに取得不可能を通知する(図示省略)。

【0048】このように、第3の実施の形態では、管理者によるライセンス設定31とライセンス解放命令53を採用することにより、ユーザ7aのライセンスを解放して、このライセンスをユーザ7bに使用させることができる。

【0049】なお、図2に示すようなライセンス使用開始条件23と、ライセンス解放条件およびその制限条件25の各パラメータを適宜組み合わせて用いることができる。第1、第2、第3の実施の形態はその一例である。

[0050]

【発明の効果】以上、詳細に説明したように本発明では ネットワークにおいて、コンテント等のライセンスの許 諾、解放を効率的に行うことができる。すなわち、ネッ トワークにおいて、サーバがライセンスの許諾および解 放を管理して、ユーザがコンテント等を利用することが できるライセンス管理システムを提供することができ る。その結果、コンテントの供給者(出版社、新聞社、 ソフトウェア会社等)の著作権に係る権利が適正に守ら れ、かつコンテントの読者またはユーザの利便性も確保 されることになり、情報化社会のより一層の発展が期待 できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 ライセンス管理システムの概略構成図

【図2】 ライセンス使用開始条件や、解放条件等を示す図

【図3】 第1の実施の形態の全体の処理を示すフローチャート

【図4】 第1の実施の形態のライセンス取得を示すフローチャート

【図5】 第1の実施の形態のライセンス返却を示すフ

ローチャート

【図6】 第2の実施の形態の処理を示すフローチャート

【図7】 第3の実施の形態の処理を示すフローチャート

【符号の説明】

1……・ライセンス管理システム

3……サーバコンピュータ

5……ネットワーク

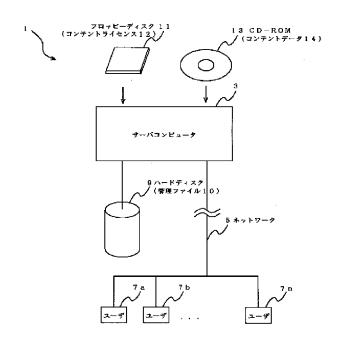
7……ユーザ

10……管理ファイル

12 ……コンテントライセンス

14……コンテントデータ

【図1】

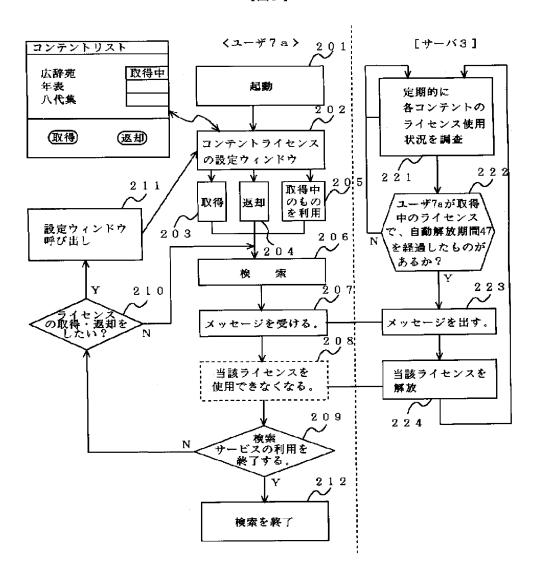


【図2】

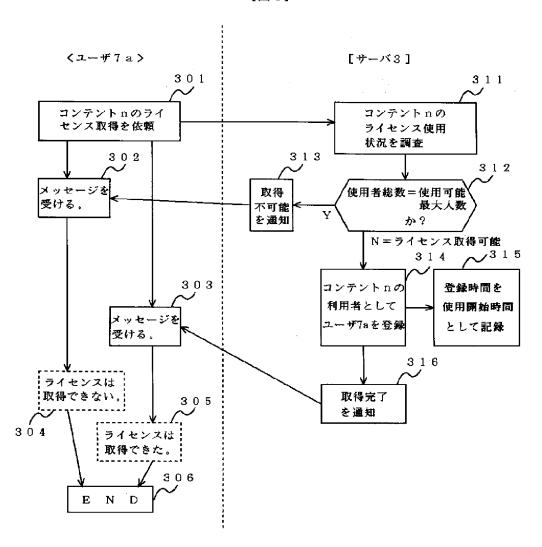


ライセンス使用開始条件 23	コンテントへのアクセス開始 27				
	ユーザの明示的なライセ	:ンス取得開始 29			
	管理者によるライセンス設定 31				
ライセンス解放条件および その制限条件 25	最終アクセスからの 経過時間による	自動解放期間 43			
	自動解放および 解放制限 33	解放制限期間 45			
	使用開始からの 経過時間による	自動解放期間 4.7			
	自動解放および 解放制限 35	解放制限期間 49			
	絶対時間による 自動解放 37	ライセンス解放時間 51			
	管理者による ライセンス解放 39	ライセンス解放命令 53			
	ユーザの明示的な ライセンス解放 41	ライセンス解放命令 5.5			

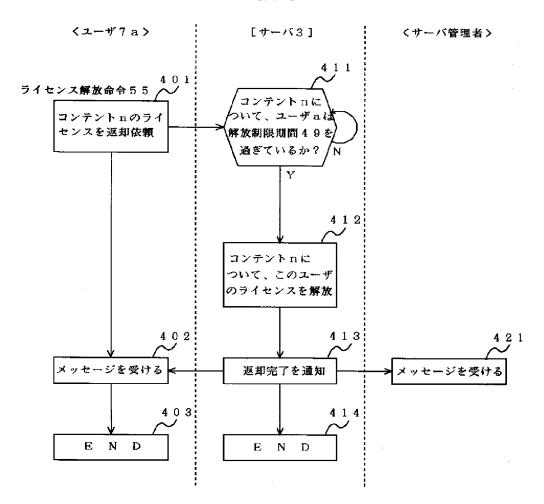
【図3】



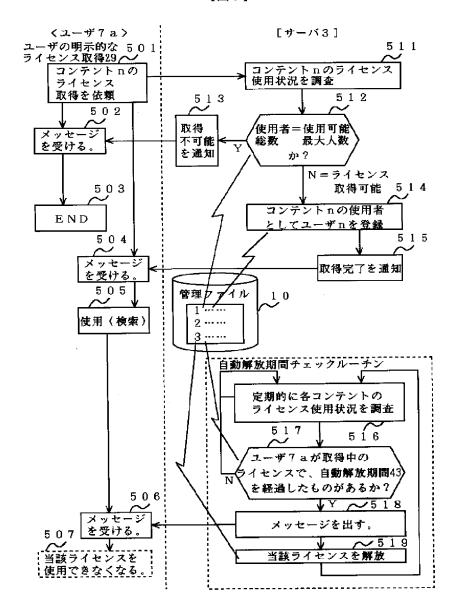
【図4】



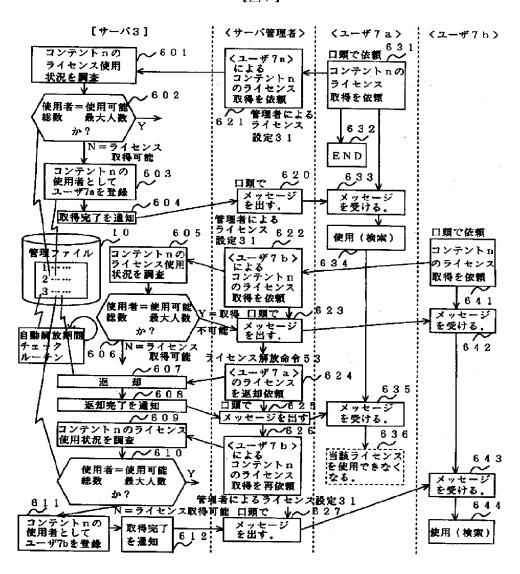
【図5】



【図6】



【図7】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号

G06F 17/30

FΙ

G06F 15/40

310F

320B

(72)発明者 上野 真志

東京都千代田区一ツ橋2丁目5番5号 株

式会社岩波書店内

(72)発明者 佐藤 智満

東京都千代田区一ツ橋2丁目5番5号 株

式会社岩波書店内

(72) 発明者 岡本 潤

東京都千代田区一ツ橋2丁目5番5号 株

式会社岩波書店内

(72)発明者 近藤 秀紀

東京都新宿区山吹町130 株式会社イニュ

ーシステム内

(72)発明者 渡辺 尚人 東京都新宿区山吹町130 株式会社イニュ ーシステム内 (72) 発明者 ▲葛▼西 裕昭 東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号

大日本印刷株式会社内

(72)発明者 西多 純

東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号

大日本印刷株式会社内